

## 分析レポートの主な内容

### 1 第6期介護保険事業計画

第6期介護保険事業(支援)計画1年目(平成27年度)が終了しました。特養や特定施設などの整備計画は、今後の高齢者住宅市場を占う上で重要な指標となります。

「第6期の整備計画に対して実際にはどれだけ開設されたのだろうか?」「今後介護施設の新規開設が多く見込まれる自治体は?」といった高齢者住宅市場の短期的な動向を分析しました。

(主な分析項目)

- 第6期3年間(平成27～29年度)の特定施設・特養等の整備目標
- 第6期の整備目標に対する各施設の整備実績及び達成率(道府県別・政令市別・中核市別・特別区別)

### 2 2035年までの需要及び供給推計

全国322自治体(政令指定都市、中核市、特別区、首都圏・関西圏全市)の第6期計画や当社が保有する最新の介護施設等のデータを基に、今後の介護施設等の需給に関する中長期推計を行いました。

「特養や特定施設等の供給や、居宅サービスにおけるマンパワー確保が今後一層求められるエリアはどこか?」など、自治体比較を行うとともに、介護施設等の不足状況をわかりやすく色別で確認できるマップも作成しました。

(主な分析項目)

- 施設系・居住系・地域密着型サービスの供給・需要予測
- 介護施設等の不足数及び不足率のシミュレーション

### 3 今後の整備・公募状況に関する調査

近年、各自治体が地域の実態に沿った事業規模及び条件を付して事業者公募制を導入し、計画的な開設誘導が行われています。どのエリアで、どの施設カテゴリを選択するかにあたっては、事前に計画地の所在する行政エリアの意向を確認しておくことが重要なポイントです。

そこで、本章では、全国278自治体(政令市、中核市、特別区、首都圏・関西圏全市/埼玉県以外の都道府県は除く)に対し、今後の整備・公募状況についてヒアリングを行いました。

(主な分析項目)

- 各自治体の特定施設・特養・グループホーム等の整備動向及び公募枠



## データ集の主な内容

### 1 人口・高齢者数・要介護者数・給付費等

(主なデータ項目)

- 年齢階級別人口推計
- 要介護度別・年齢階級別の要介護認定者数
- 施設サービス・居宅・地域密着型サービスのサービス別受給者数
- 施設サービス・居宅・地域密着型サービスの給付費

### 2 第5期及び第6期介護保険事業計画整備目標及び実績

(主なデータ項目)

- 第5期及び第6期計画の整備目標数と計画1年目の整備実績及び達成率
- 要介護2～5認定者に対する施設・介護専用の居住系サービス利用者数の占める割合
- 地域密着型居宅サービス利用者数の推移

### 3 需要・供給推計

(主なデータ項目)

- 2015～2035年の需要・供給推計
- 介護施設等の不足数及び不足率の予測

※集計分析対象サービス

施設系:介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設

居住系:特定施設入居者生活介護、グループホーム

地域密着型:定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護

※分析対象エリア

全国322自治体(都道府県、政令指定都市、中核市、特別区、首都圏・関西圏全市)

資料請求・お問い合わせはこちら

電話 03-3292-1107

メール tamurakikaku-a@tamurakikaku.co.jp

株式会社タムラプランニング&オペレーティング  
TPデータ・サービス担当部署宛

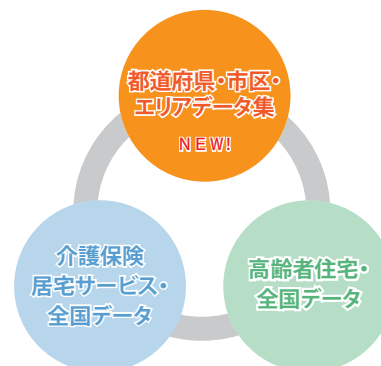
高齢者住宅マーケット  
動向予測のための

# 都道府県・市区・ エリアデータ集

マーケット  
テイニングや  
事業進出可否の判断に  
役立つデータ集!

TPデータ・サービス  
新商品 販売開始!

2016年12月発行



# 自治体エリアデータ集2016年版が完成しました。 このデータを活用して、マーケティングや事業進出 可否の判断ができます。



株式会社タムプランニング＆  
オペレーティング  
代表取締役 田村 明孝

厚生労働省が2014年発表した「特養待機者52万人」は高齢者施設不足の深刻さを端的に表したデータだと思いませんか。

「特養待機者」という表現は的確ではなく、特養入所前の「特養申込者」が正しい表現ですので、とりあえず申し込んでいる人の数と捉えるべきで、入所に切迫感のない人も相当含まれています。また、要介護2以下の入所申込者は3分の1を占めますので、本当に入所が必要な人は、5万人程度ではないかとの見解もあります。

このように、データはその背景を理解することによって、その評価が変わることがあるといってもいいでしょう。

高齢化が進んでいるのだから、高齢者住宅は不足する。高齢者住宅を開設すれば入居者は必ず入る。と思って高齢者住宅を開設したが、入居者は思いのほか集まらなかった。このような経験をして

高齢者住宅・施設の不足感は誰しもが漠然と感じていると思いますが、果たして本当に不足しているのでしょうか？ 何かの思い違いや勘違いが結果を惑わせていませんか。

全国平均値では、高齢者住宅・施設が不足しているのは間違いありません。

しかし、急激に高齢化に突入した都市部となだらかな高齢化が進行してきた地方部では、その不足感や切迫状況は大きく異なり、むしろ地方部の浜松市や佐世保市のように高齢者住宅・施設はほぼ足りているところも存在します。

介護保険施行以前に特養が集中してできた青梅市や三浦市では、現在の市民の需要は賅って余りある市もあります。

同じ都市部でも後期高齢者の急増の激しいエリアや、介護予防の効果など要介護度が低く抑えられている市区部、高齢者住宅・施設や小規模多機能などの包括的ケアの充実した市区部、介護保険事業計画のサービス見込み量が少ない市区部など、地方自治体により高齢者住宅・施設の不足状況は大きく異なっています。

要介護度の低い埼玉県では特定施設の募集枠があっても事業者の応募が足りていませんし、要介護認定者割合が全国平均の半分の和光市では高齢者・住宅施設はすでに足りています。後期高齢者急増・要介護認定3以上の急増・高齢者住宅の総量規制などから不足が著しい政令指定都市の大阪市・横浜市・名古屋市・堺市、東京23区の練馬区・足立区・世田谷区では将来高齢者住宅・施設不足で壊滅的な状況となる可能性も予測できます。

このように、自治体により、またエリアによって、濃淡があり一律には「高齢者住宅は不足である」とはいえない事情が背景に潜んでいます。

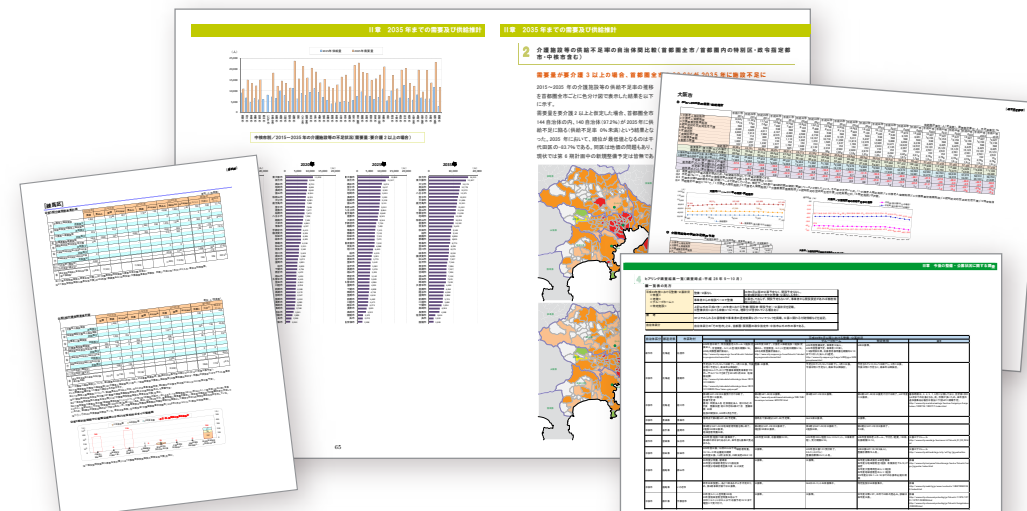
弊社がTPデータサービスとして、新たに発表した「都道府県・市区エリアデータ集2016年版」は、上記のような漠然とした不足感を、背景に潜む理由をデータによって数値化したものです。

高齢者住宅の現在実績値を捉え、また弊社データや介護保険事業計画・自治体へのヒアリングから将来予測をし、高齢者住宅の不足状況を明確に致しました。

データ内容は、都道府県・政令指定都市・中核市・首都圏及び関西圏の全市・東京都23区の高齢者住宅・施設と地域密着型サービスのサービス提供数(量)と、要介護者の発生数を利用者数と換算して、その実績と将来予測を推計し取りまとめたものです。このデータを利用し、また組み合わせることで、より詳細で最新の市場調査・マーケティング・市場判断・事業化の適不適・将来の事業化予測・既存ホームの将来対策などなど多方面にわたって調査分析が可能となります。

本データを是非ご活用いただきたく、ご購入のご検討のほどよろしくお願いいたします。

平成28年12月20日



分析対象エリアは、都市部を中心  
とした全国322自治体

事業参入の余地のあるエリアか  
判断材料となるデータを提供

第6期計画の特定施設・特養等の  
整備動向及び公募枠がわかる

介護需要と介護施設等の不足数  
を推計

高齢者住宅マーケット動向予測のための

# 都道府県・市区・エリアデータ集

